



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,446	0.7	255	75.2	228	93.8	78	△62.6
26年12月期第1四半期	8,391	-	146	-	118	-	211	-

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △150百万円 (-%) 26年12月期第1四半期 △532百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	3.81	3.80
26年12月期第1四半期	10.18	10.18

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これにともない、平成26年12月期第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象になる平成25年12月期第1四半期(平成25年6月1日から平成25年8月31日)の期間が異なるため、平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	73,745	60,273	79.3
26年12月期	75,831	60,918	78.0

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 58,471百万円 26年12月期 59,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	22.00	22.00
27年12月期	-	-	-	-	-
27年12月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	5.4	1,200	104.9	1,200	126.0	900	△1.6	43.41
通期	37,000	8.6	2,900	154.3	2,900	93.1	2,100	58.2	101.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成27年5月14日に、連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年5月14日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	20,750,688株	26年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	17,065株	26年12月期	17,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	20,733,631株	26年12月期1Q	20,733,937株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
4. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジアの一部新興国において成長鈍化が見られたものの、米国は堅調に推移し、欧州では景気持ち直しの動きが継続しました。また、国内経済は、原油価格の下落や各種政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、回復の動きが続きました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、カーボンブラシ関連市場やLED市場においては、市場拡大にともない緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。一方、太陽電池市場や半導体市場は持ち直しの動きが見られるものの、低水準で推移いたしました。また、一般産業用市場は、工業炉用等は堅調であったものの一部用途における需要減少の影響もあり、弱含みで推移いたしました。

以上の環境の中で、全体として業績は伸び悩みましたが、当企業グループは中期経営計画の達成に向けて、引き続き拡販活動の促進や、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,446百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益255百万円（同75.2%増）、経常利益228百万円（同93.8%増）となり、また四半期純利益は78百万円（同62.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「4. 補足情報」をご参照ください。）

日本

景気回復や拡販の進展等により、冶金用やLED用を中心に各用途とも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は4,485百万円、営業利益は388百万円となりました。

米国

LED用等のエレクトロニクス関連が健闘したものの、連続鋳造用等の冶金用が伸び悩みました。その結果、売上高は741百万円、営業損失は152百万円となりました。

欧州

工業炉用の需要が弱含んだものの、カーボンブラシ関連が健闘する等、総じて底堅く推移いたしました。その結果、売上高は792百万円、営業利益は23百万円となりました。

アジア

カーボンブラシ関連が堅調だったものの、太陽電池用の動きは依然として弱く、また、冶金用の需要も弱含みで推移する等、全体として低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,427百万円、営業利益は71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,085百万円減少いたしました。これは主に借入金返済および設備投資等により現金及び預金1,590百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が493百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円減少いたしました。これは主に有利子負債755百万円の減少および未払法人税等が322百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ645百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少403百万円および為替換算調整勘定が249百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足もとの当企業グループを取り巻く市場環境は全体として回復基調で推移しておりますが、当第1四半期では太陽電池分野の需要が想定より低水準であったことなどから販売実績が計画を下回りました。また、一部製造費用の増加および在庫評価減などにより、当第1四半期での収益は予想を下回りました。第2四半期以降につきましては、半導体市場の需要回復やLED市場の拡大などを背景に受注は増加しており、また、一般産業分野等での拡販や経費削減効果の顕在化や海外子会社の経営改善などによる収益回復を見込んでおりますが、市場動向等を踏まえ当初計画を若干下回る水準で推移するものと見ております。

以上のような状況と、当第1四半期の業績が計画を下回って着地したことを踏まえ、平成27年2月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が41百万円減少し、利益剰余金が26百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,665,862	10,075,086
受取手形及び売掛金	13,660,986	13,358,208
商品及び製品	8,785,680	8,318,729
仕掛品	7,232,537	7,698,273
原材料及び貯蔵品	2,191,164	2,109,931
その他	1,214,724	1,156,560
貸倒引当金	△541,365	△512,077
流動資産合計	44,209,589	42,204,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,936,741	8,758,126
機械装置及び運搬具(純額)	12,538,572	12,073,128
土地	5,893,797	5,889,146
建設仮勘定	756,040	957,292
その他(純額)	724,975	679,277
有形固定資産合計	28,850,126	28,356,971
無形固定資産	1,285,433	1,398,826
投資その他の資産	1,486,421	1,785,369
固定資産合計	31,621,980	31,541,168
資産合計	75,831,570	73,745,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,655	2,324,574
電子記録債務	—	451,762
短期借入金	2,988,821	2,463,197
未払金	2,853,857	1,902,706
未払法人税等	532,540	210,503
賞与引当金	396,251	567,494
その他	2,641,948	2,847,174
流動負債合計	11,947,076	10,767,414
固定負債		
長期借入金	2,003,985	1,774,109
退職給付に係る負債	167,349	158,517
資産除去債務	257,681	258,617
その他	537,104	513,852
固定負債合計	2,966,120	2,705,096
負債合計	14,913,196	13,472,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,013,139	37,609,457
自己株式	△59,279	△59,375
株主資本合計	55,181,122	54,777,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,073	99,463
為替換算調整勘定	3,878,723	3,628,998
退職給付に係る調整累計額	△43,712	△34,029
その他の包括利益累計額合計	3,930,083	3,694,432
新株予約権	68,396	81,221
少数株主持分	1,738,770	1,720,372
純資産合計	60,918,373	60,273,369
負債純資産合計	75,831,570	73,745,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,391,470	8,446,134
売上原価	6,300,310	6,405,547
売上総利益	2,091,160	2,040,586
販売費及び一般管理費	1,945,056	1,784,604
営業利益	146,104	255,982
営業外収益		
受取利息	17,264	25,267
受取配当金	1	4
通貨オプション益	42,104	26,720
その他	18,056	20,932
営業外収益合計	77,426	72,925
営業外費用		
支払利息	16,779	12,782
為替差損	85,757	76,870
その他	2,933	10,425
営業外費用合計	105,471	100,078
経常利益	118,059	228,829
特別利益		
固定資産売却益	12,437	83
補助金収入	259,992	41,491
特別利益合計	272,430	41,575
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	8,464	4,580
特別損失合計	8,467	4,580
税金等調整前四半期純利益	382,022	265,824
法人税等	166,930	192,611
少数株主損益調整前四半期純利益	215,092	73,212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,996	△5,778
四半期純利益	211,095	78,991

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,092	73,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,782	4,390
為替換算調整勘定	△716,267	△237,373
退職給付に係る調整額	△13,100	9,510
その他の包括利益合計	△747,150	△223,473
四半期包括利益	△532,057	△150,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△460,452	△156,659
少数株主に係る四半期包括利益	△71,605	6,399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,160,799	633,692	819,748	2,777,229	8,391,470	—	8,391,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,488,098	17,627	8,971	18,997	1,533,694	△1,533,694	—
計	5,648,898	651,319	828,719	2,796,227	9,925,165	△1,533,694	8,391,470
セグメント利益又は 損失(△)	143,443	△132,806	43,012	208,068	261,717	△115,613	146,104

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,187,643	598,375	887,468	3,661,336	2,604,321	56,646	8,391,470
割合(%)	38.0	7.1	10.6	43.6	31.0	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,485,056	741,411	792,059	2,427,607	8,446,134	—	8,446,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,453,151	13,393	16,141	20,946	1,503,632	△1,503,632	—
計	5,938,207	754,804	808,201	2,448,553	9,949,767	△1,503,632	8,446,134
セグメント利益又は 損失(△)	388,638	△152,731	23,796	71,125	330,829	△74,846	255,982

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,506,908	741,756	841,810	3,299,444	2,043,287	56,214	8,446,134
割合(%)	41.5	8.8	10.0	39.0	24.2	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の未払法人税等は22,031百万円増加し、法人税等と同額増加しております。また、その他の影響については軽微であります。

4. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成26年12月期					平成27年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	3,634	6,529 ※2	3,118	3,662	16,944	4,009
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	799	806	630	690	2,926	745
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,052	1,347	1,239	1,379	5,019	1,333
複合材その他製品	2,224	2,414	1,931	2,206	8,776	2,615
合 計	7,711	11,097	6,920	7,937	33,666	8,703

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 平成26年12月期第2四半期における特殊黒鉛製品の受注には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分3,173百万円が含まれております。

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成26年12月期				平成27年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品	1,968	4,942 ※2	4,820 ※2	5,084 ※2	5,767 ※2
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	497	476	393	422	428
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	820	898	896	992	1,133
複合材その他製品	1,660	1,766	1,599	1,604	2,072
合 計	4,947	8,084	7,708	8,104	9,402

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 平成26年12月期第2四半期以降における特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期					平成27年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	4,048	3,907	3,727	4,017	15,700	3,699
【エレクトロニクス分野】	1,612	1,334	1,141	1,306	5,395	1,241
【一般産業分野】	2,109	2,192	2,151	2,337	8,790	2,021
【その他】	326	380	434	372	1,513	436
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	807	863	793	836	3,300	818
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,178	1,310	1,314	1,410	5,215	1,283
複合材その他製品	2,174	2,416	2,176	2,339	9,106	2,295
【主要3製品】	1,849	2,119	1,888	2,037	7,894	1,992
【その他製品】	324	297	288	302	1,212	302
商品	182	180	193	186	743	350
合計	8,391	8,679	8,205	8,790	34,066	8,446

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用の受注が増加傾向にある一方で、太陽電池用において設備更新需要があったものの依然として厳しい状況が続く等、全体として回復は弱い動きに留まっております。

一般産業分野は、工業炉用が健闘したものの、放電加工電極用が市況の影響もあり伸び悩んだほか、連続鑄造用の需要が海外において減少する等、全体としては低調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボンは、軸受等の需要が一部顧客において減少したものの、パンタグラフ用すり板が堅調を維持する等、底堅さを見せました。

電気用カーボンでは、自動車用の需要が弱含んだものの、中国を中心に電動工具用が好調を維持する等、概ね堅調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用においてスマートフォン・タブレット端末や自動車向け需要が上向いてきたほか、LED用の受注が市場拡大にともない増加傾向となる等、回復基調が鮮明になっております。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の拡販が進展し、また半導体用が健闘したものの、太陽電池用が低水準で推移する等、全体として力強さに欠ける動きとなりました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用の需要が強含みで推移したほか、エレクトロニクス関連が堅調を維持する等、総じて好調に推移いたしました。